

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：24402
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2011～2014
 課題番号：23593460
 研究課題名(和文) 地域高齢者見守り組織に対する主体的活動を促進する支援プログラムの開発とその評価

 研究課題名(英文) Development and Evaluation of the community volunteer's neighborhood watching program to support the elderly

 研究代表者
 金谷 志子 (Kanaya, Yukiko)

 大阪市立大学・看護学研究科・准教授

 研究者番号：00336611

 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：目的；地域高齢者見守りの活動促進プログラムを開発し、その効果を評価する。研究方法；対象者は大阪府A市4地区の地区組織の住民143人。プログラム内容は学習編と高齢者全数訪問と見守りチーム会議等の見守り体験の実践編。評価方法はプログラム実施前後に質問紙調査を実施した。結果；分析対象者は100人であった。対象者の支援が必要な高齢者への関心の程度は有意に上昇した。地域コミットメントは介入前15.1点、介入後は16.2点、地域高齢者見守り自己効力感は介入前11.9点、介入後は12.9点とともに有意に上昇した。考察；本プログラムは地域住民の高齢者見守り活動を促進するとして有効である可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：Purpose: This study examine the effect of the pre-post intervention test of the community support program to prevent social isolation of elders. Methods: The program was implemented with the participation of 143 community volunteers in a suburban city, Osaka. The data were collected by questionnaire before and after intervention. Primary outcomes were Community Commitment Scale(CCS), and a scale measuring self-efficacy for watching elderly neighbors(Mimamori scale). Results: 100 participants completed questionnaires. 100 participants completed the program. Both scores of the CC ($p=0.008$), and Mimamori scale($p=0.016$) between pre and post program time points were significantly improved. Conclusions; The results suggested that the community support program had an effect on improving self-efficacy for watching elderly neighbors, and community commitment among local volunteers. The present program could facilitate community support by volunteers to prevent social isolation of elders.

研究分野：地域看護学

キーワード：高齢者 見守り コミュニティ・エンパワメント 地域コミットメント 高齢者見守り自己効力感 プログラム評価

1. 研究開始当初の背景

わが国では、高齢者の孤独死や虐待、介護者による要介護高齢者の殺人等が問題となっており、これらの背景には、高齢者とその家族の社会的孤立や地域における人との付き合いの希薄化があげられる。高齢者とその家族の社会的孤立や虐待の防止には、高齢者の健康状態の悪化や社会的孤立に至る以前に、早期に発見し、必要な支援につなげることが重要である。早期に発見し対応する仕組みとして、専門機関による対応では限界が生じており、住民等による見守りネットワークの構築が必要となっている。現在、地域包括支援センターの看護・福祉専門職が中心となり、地域に高齢者見守り組織の立ち上げ、住民等による高齢者の見守り活動や安否確認の活動支援が実践されている。

地域組織の育成や活動支援に関連する研究は、高齢者見守り組織の立ち上げに関する実践報告のみで学術的には地域住民の見守り組織の形成プログラムの方法論の妥当性等を実証している研究報告はみられていない。高齢者見守り組織の特徴として、活動内容がグループメンバー自身の問題ではなく、地域の課題であり、地域へ活動を発展させていくことが活動の中心であることがあげられる。本研究において、高齢者見守り組織の支援過程をプログラム化し、その効果を学術的に検証することは、地域組織活動促進の過程を明らかにすることになり意義がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、住民を対象とした地域高齢者見守りの活動促進するプログラム(以下、PGM と略す)を開発し、PGM の効果を支援が必要な高齢者への関心の程度、地域コミットメント、高齢者見守り自己効力感について評価することである。

3. 研究の方法

研究デザインは、1 群による事前 事後テストデザインを用いた。

(1) 対象者

研究対象地域は、大阪府 A 市は人口 12 万人、高齢化率 25%の都市近郊地域とした。研究対象者は、高齢者の見守り活動を実施する住民組織に所属する地域住民で、対象となったのは、A 市 4 地区の住民 143 人で、4 地区は A 市社会福祉協議会が高齢者等見守りネットワーク推進事業のモデル地区として選定した地区であった。モデル地区の事業対象者のうち、研究協力の同意が得られた者に 124 人を調査対象者とし、評価に関する調査を実施した。

(2) PGM の開発

PGM は、コミュニティ・エンパワメントの概念を基盤として組み立てた。コミュニティ・エンパワメントとは、「住民や組織、地域などコミュニティの持っている力を引き出し、発揮できる条件や環境を作っていくこと」である(安梅,2005)。本研究では、PGM にコミュニティ・エンパワメントの実現に向けた 7 要素(安梅,2005)のうち、「目的を明確にする」「プロセスを味わう」「共感のネットワーク化」「活動の意味づけ」の 4 要素を取り入れ、コミュニティのエンパワメントを図った。

PGM の目標は、見守り活動に携わる住民間の高齢者の見守りの価値の共有と、住民組織間、住民組織と専門機関間との連携が進むことと設定した。PGM 構成は、学習編と実践編の 2 部構成とした。学習編は、2 回に分かれ、1 回目は 高齢者見守りが必要となった背景や高齢者を取り巻く問題について学習、住民による見守り時の個人情報保護の考えの学習、2 回目は 見守りに必要な技術を学習する。高齢者の状況把握に必要な観察の視点と対応判断がわかる「安心チェックシート」を作成し、見守りプロセスがシートに沿って実施できるようにした。 関わりを

拒否する高齢者等の対するコミュニケーションの取り方を学習することを内容とした。実践編は、学習編の知識や技術を用いて、見守りのプロセスを体験できるようにした。体験の内容は、地域内の住民組織が協働し、高齢者の全数訪問を実施する、住民組織と専門機関が協働し実施する情報共有・対応検討の見守りチーム会議（以下、チーム会議と略す）と、住民と専門機関との活動報告会議を実施することとした。

PGMの実施期間は、平成22年6月から平成24年2月であった。実施場所は、各地区の公民館または集会所で、PGMの運営は、研究者らとA市社会福祉協議会職員が担当した。PGMの実施に当たり、住民組織の代表者とPGMの内容と進行について共有を図った。

(3) 評価方法

評価方法は、自記式質問紙調査（連結可能匿名化）をPGM実施前とPGM実施後の2時点で実施した。調査用紙は、研究者がマッチングできるようID番号で管理した。調査票の配布回収は、A市社会福祉協議会の職員が行い、対象者の自由意志に影響を与えることのないよう配慮した。PGM参加者の見守り活動に関する評価の指標は、支援が必要な高齢者への関心の程度、地域コミットメント、高齢者見守り自己効力感の3項目とした。

見守りが必要な人に対する関心

見守りが必要な人に対する関心の程度は、認知症高齢者、閉じこもり高齢者、地域との交流のない高齢者の3項目について、「全く関心がない」を0点、「とても関心がある」を100点とした0～100点のVisual Analogue Scale（以下、VAS）とし、得点を算出した。得点が高いほど高齢者に対する関心が高いと判断した。

地域コミットメント

地域コミットメントの評価は、信頼性、妥当性が確認されている地域コミットメント

尺度（Kono,2012）を用いた。地域コミットメントとは、人々がもつ地域に対する帰属や人付き合いに対する意識のことで、見守り活動の評価に有用な概念である¹⁸⁾。質問項目は「帰属感」4項目、「付き合い」4項目の2つの下位尺度、計8項目からなる。「とてもそう思う」3点から「全く思わない」0点の4件法で評価した。得点は0～24点の範囲で、得点が高い程、地域コミットメントが高いことを示す。

高齢者見守りに対する自己効力感

高齢者見守りに対する自己効力感の評価は、Tadakaらが見守り活動を実施する住民ボランティアを対象に見守り活動に対する自己効力感を測定する尺度として開発した地域高齢者見守り自己効力感尺度を用いた（田高,2010,Tadaka,2013）。質問項目は、「近隣見守り」4項目、「地域ネットワーク」4項目の2つの下位尺度、計8項目からなり、「とても自信がある」3点から「全く自信がない」0点の4件法で評価した。得点は0～24点の範囲で、得点が高い程自己効力感が高いことを示す。

(4) 分析方法

分析は、事前と事後の評価は対応のあるt検定を用いて統計的な検討を行った。統計学的な有意水準は5%以下とし、統計処理にはSPSSver.21を用いた。

4. 研究成果

(1) PGMによる介入の結果と評価

PGM評価の対象者の特徴

PGMへの参加協力の同意が得られた対象者124人のうち、分析項目に欠損のあった4人、事後の調査拒否者20人を除いた100人を分析対象者とした。対象者の基本属性は、性別は女性が78人（78.0%）、年齢は60歳代が40人（40.0%）、70歳以上が42人（42.0%）で、居住年数は20年以上の者が70人（72.1%）であった。所属団体は、福祉

委員会が 51 人 (52.6%)、自治会が 41 人 (42.3%) であった。

高齢者見守り活動の実施状況

PGM の実践編で PGM 参加者らは、各所属団体の高齢者名簿を基にし、高齢者を訪問した。訪問した高齢者数は 4 地区の合計は 946 人であった。そのうち、訪問によって高齢者の状況把握ができたのは 850 人で、訪問対象者全体の 89.8% であった。面会を拒否した者が 29 人 (3.0%)、在宅の気配があるが応答のない者が 9 人 (0.9%)、不在者は 41 人 (4.3%) であった。訪問者同士で今後の高齢者への対応判断をした結果、「そのまま様子を見る」が 825 人 (87.2%) で、「見守りチーム会議で検討」が 58 人 (6.3%)、「地域包括支援センターに相談」が 1 人 (0.1%) となった。

訪問期間終了後、PGM 参加者と地域包括支援センター保健福祉専門職、社会福祉協議会の専門職が出席し、チーム会議を開催した結果、高齢者への対応は「地域包括支援センターから家庭訪問する」が 23 人、住民らの所属組織が実施している定期的な訪問活動「声かけ訪問」の対象者とする者が 15 人、定期的に開催しているふれあい喫茶やミニデイへの参加勧奨をする者が 27 人となった。

PGM 参加者の見守り活動の変化

PGM 参加者の地域コミットメントと地域高齢者見守り自己効力感、見守りが必要な高齢者への関心の程度について、PGM 実施前後の変化について述べる。

地域コミットメントは、平均値が実施前 15.1 点と比べ実施後は 16.2 点と有意に高くなった ($p=0.008$)。下位尺度の「帰属感」は、平均値が実施前 7.5 点、実施後は 7.8 点であった。「付き合い」は、平均値が実施前 7.6 点と比べ実施後は 8.4 点と有意に高くなった ($p=0.012$)。

地域高齢者見守り自己効力感は平均値が実施前 11.9 点と比べ、実施後は 12.9 点と有

意に高くなった ($p=0.016$)。下位尺度の「近隣見守り」は、平均値が実施前 5.6 点、実施後は 6.1 点であった。「地域ネットワーク」は平均値が実施前 6.2 点と比べ実施後は 6.7 点と有意に高くなった ($p=0.046$)。

見守りが必要な高齢者への関心の程度は、「認知症が疑われる高齢者」は実施前 44.8 点、実施後は 54.7 点、($p<0.001$)、「外出をしない高齢者」は、実施前 45.5 点、実施後は 50.5 点、($p=0.03$)、「地域と交流のない高齢者」は、実施前 45.2 点、実施後は 51.4 点 ($p=0.006$) といずれの項目でも、実施後関心が有意に高くなった。

(2) PGM 内容の検討と提案

今回の研究では、地域住民を対象とした高齢者見守り活動の促進 PGM を開発し、実施し、PGM の効果を、PGM 参加者の見守りが必要な対象者への関心、地域コミットメント、地域高齢者見守り自己効力感について、PGM 実施前後の 2 時点での変化を評価し、検証した。その結果、PGM 実施前と比べ実施後は見守りが必要な高齢者への関心の程度が高まり、地域コミットメント、地域高齢者見守り自己効力感が高くなった。

PGM 参加者の見守り活動に対する変化から PGM の内容を検討する。見守りが必要な対象者である「認知症が疑われる高齢者」「閉じこもり高齢者」「地域と交流のない高齢者」への関心の程度は高くなった。学習編で支援が必要な高齢者についての知識が得られたことと、実践編での訪問とチーム会議を通して、支援が必要な高齢者が身近に存在として認識できたことが影響したと考える。しかし、実際の見守り活動の中で安全が脅かされ、専門機関による支援が必要な高齢者に出会う頻度は、今回の全数訪問の結果からも低い。見守りが必要な高齢者への関心を維持するため、見守りや支援を要する高齢者の状態像について、継続的に学習の機会を設ける等の工夫が必要である。

PGM 参加者の地域コミットメントが高まったのは、実践編でチーム会議や活動報告で住民と専門職間でコミュニケーションがとれたこと、見守りを通して地域の現状を知り、地域の課題の解決に向けた話し合いができたこと、見守り活動が地域や自分たちの将来によい影響を与えていると実感できたことの体験が影響したと考える。地域高齢者見守り自己効力感が高くなったのは、自己の成功体験が自己効力感を高めることに有効であることから、実践編で、地域高齢者の全数訪問を通して、訪問を体験できた経験と、他の住民組織メンバーとの訪問やチーム会議を通して、連携の実際を体験できたためであると考える。

次に、PGM の実施状況から PGM 内容を検討する。実践編の高齢者の全数訪問で、訪問高齢者の大部分と面会し、状況把握ができた。訪問を拒否者が 3.0%、不在者が 4.3%とともに低かった。これらは PGM 参加者が見守りの重要性を認識して訪問できたこと、複数の住民組織が協力し、既存の組織活動によってもっている強みを活かして訪問できたことが高い訪問率につながったと考える。高齢者の訪問結果を基に、チーム会議で支援が必要な高齢者について対応を検討した結果、数は少ないが専門機関による支援と住民組織による声かけや訪問等の支援につなげることができた。全数訪問の高い訪問率と支援が必要な高齢者を支援につなげられた実績は、今回の PGM に対して一定の評価ができると考える。本研究の PGM 対象者は、70 歳以上の者が 4 割を占め、見守り活動に携わる住民の多くが高齢者であった。超高齢社会の日本では、今後、住民による見守りは高齢者が主軸となることが予測され、その場合、「互いに見守る」という視点から、PGM には、見守り実践時の知識や技術だけでなく、見守られる側の備えに対する情報提供も加えた内容の検討が今後、必要であると考えられる。

以上のことから、本 PGM は高齢者見守り活動を促進させる PGM として有効である可能性が示唆された。しかし、今回の研究の限界として、本研究は近郊都市の一地域の住民組織に所属する住民を対象に実施したため、今後は都市部や農村部等特性の異なる地域でも本 PGM が実施可能か、検討していく必要がある。また、本研究は 1 群による事前事後テストデザインを用いたが今後は比較群を設定したデザインの研究の検討が今後、必要である。本研究では A 市高齢者等見守りネットワーク推進事業のモデル地区として選定した地区の住民を対象としたことから、対象者は高齢者の声かけ訪問やサロンの開催が活発な地域に住み、研究にも関心が高く、協力的な集団であったと考えられる。選択バイアスが存在しているため、結果の一般化には限界がある。

今後、地域高齢者見守り組織の主体的な活動を促すための支援の一方策として本 PGM を洗練させ、実践活動に取り入れていくことが課題である。

文献

- ・Ayumi Kono・Etsuko Tadaka・Yukiko Kanaya・et al.: Development of a community commitment scale with cross-sectional survey validation for preventing social isolation in older Japanese people. BMC Public Health. 12:903, 2012.
- ・田高悦子・河野あゆみ・糸井和佳・ほか：地域高齢者の見守り活動評価尺度の開発地域高齢者見守り効力感尺度(第2報), 日本看護科学学会学術集会講演集 30 回, 300, 2010.
- ・Etsuko Tadaka・Ayumi Kono・Yukiko Kanaya, et al.: Scale development of Self-Efficacy Scale for Preventing and Alleviating Social Isolation among the community-dwelling elderly people (SES-PAS):community volunteers. 66th Annual Scientific Meeting GSA . 2013.11 .
- ・安梅勅江：コミュニティ・エンパワメント

の技法 当事者主体の新しいシステムづくり,6-9,医歯薬出版株式会社,東京,2005.

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計1件)

Yukiko Kanaya: Evaluation of the neighborhood watching program to prevent social isolation of elders, The 6th International Conference on Community Health Nursing Research, 2015年8月21日, Seoul (Korea)

6. 研究組織

(1)研究代表者

金谷 志子 (Yukiko Kanaya)

大阪市立大学.看護学研究科.准教授

研究者番号:00336611

(2)研究分担者

河野 あゆみ (Ayumi Kono)

大阪市立大学.看護学研究科.教授

研究者番号:00313255

(3)連携研究者

津村 智恵子(Chieko Tsumura)

人間環境大学看護学部・大学院看護学研究科
設置準備室

研究者番号:40264824